

# 大阪府庁におけるデジタル化の課題と 大阪版デジタル庁の必要性について

# 大阪府庁のデジタル化における現状と課題（整理）

	マイナス要因	プラス要因
内部環境	<b>弱み (Weakness)</b> <ul style="list-style-type: none"><li>✓ 府庁におけるデジタル化の大きな遅れ(全国ワースト6)</li><li>✓ 総合的なデジタル化戦略の不存在</li></ul>	<b>強み (Strength)</b> <ul style="list-style-type: none"><li>✓ 民間人材が多く在籍するス マシ部の存在 (100人中11人 が民間人材→今後20人予定)</li><li>✓ 最大規模のコンソーシアム 『OSPF』の存在 (360企業・ 団体)</li></ul>
外部環境	<b>脅威 (Threat)</b> <ul style="list-style-type: none"><li>✓ コロナ禍におけるデジタル化遅れの顕在化</li><li>✓ 東京都デジタルサービス局を始めとする先行取り組み</li></ul>	<b>機会 (Opportunity)</b> <ul style="list-style-type: none"><li>✓ 国におけるデジタル改革の推進 (デジタル庁の創設)</li><li>✓ コロナ禍で定着したオンラインを始めとするデジタル化の波</li></ul>

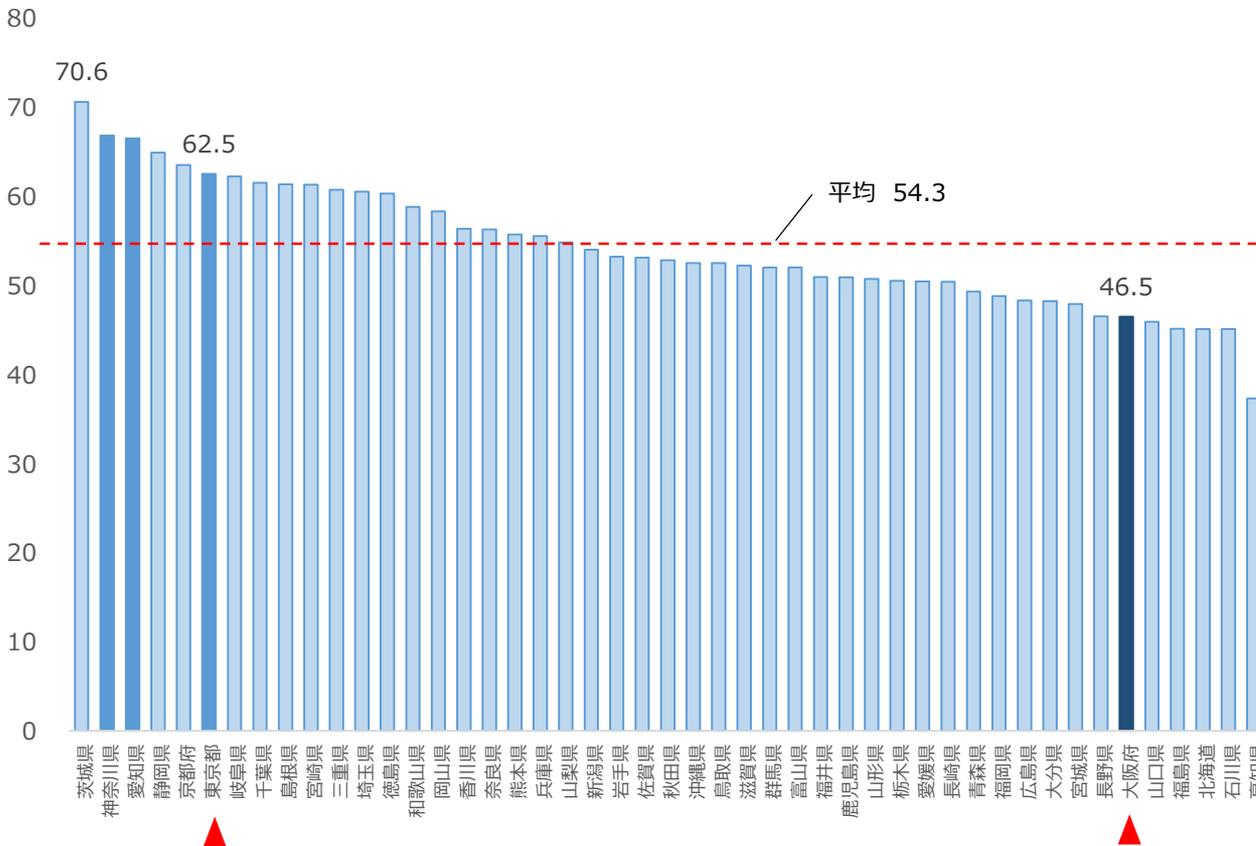
大阪府庁のデジタル改革を実践し、  
スマートシティや万博後の未来社会を  
成功に導くための、最大で最後のチャンス

# 大阪府庁は他府県に比べてデジタル化（電子化）が遅れている

弱み

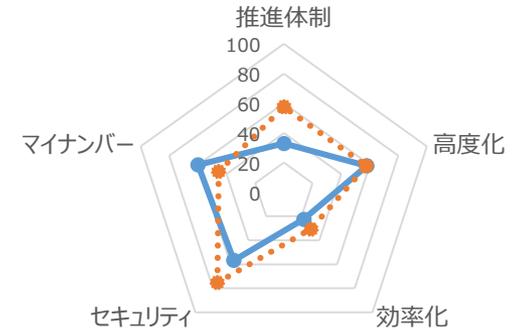
- 都市部を持つ主要都道府県が上位を占めるなか、大阪府は平均を大きく下回り、全国ワースト6位
- 東京都との差は16ポイント

評価基準	配点	府
電子自治体の推進体制	17点	5.6
行政サービスの向上・高度化	43点	24.9
業務・システムの効率化	20点	4.5
情報セキュリティ対策の実施状況	15点	8.5
マイナンバーカードの交付状況	5点	3.0



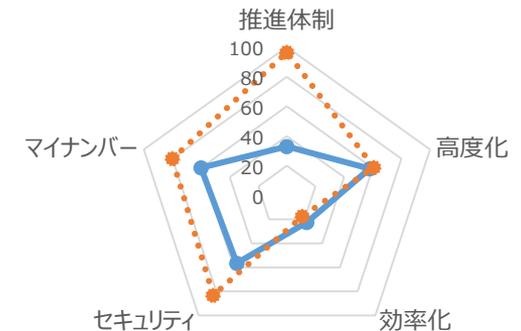
## 平均値と大阪府の比較

- マイナンバー以外の指標が平均を下回る



## 東京都と大阪府の比較

- 効率化以外の指標は大きく下回る



# コロナ禍の状況により、日本のデジタル化の遅れがさらに顕在化

脅威

- 行政分野における、感染症対策や給付金支給の問題だけでなく、医療（FAX対応等）、教育（オンライン教育）経済（企業DX）などあらゆる分野において、デジタル化の課題が浮き彫りになった。

## 経済・生活

### 【影響】

- ・サプライチェーンの一部断絶、物資不足
- ・工場、飲食店等の休業、イベント自粛



➡ オンライン手続きの不具合、  
国と地方のシステムの不整合 等

## 行政

### 【影響】

- ・感染症対応で初の緊急事態宣言の発動
- ・給付金や助成金等支援策に係る申請が膨大



➡ オンライン手続きの不具合、  
国と地方のシステムの不整合 等

## 働き方

### 【影響】

- ・テレワーク増加、Web会議増加
- ・テレワークが難しい業務の顕在化



➡ 押印手続等、テレワークの阻害要因の顕在化 等

## 医療

### 【影響】

- ・現場負荷増、現場要員不足、医療資材不足
- ・医療機関のクラスター化懸念
- ・オンライン診療の時限的な拡大



➡ 陽性者報告のFAXでの申請などデジタル化の遅れ 等

## 教育

### 【影響】

- ・全国的な学校の臨時休業
- ・臨時休業等に伴い登校できない児童生徒の学習指導の必要性



➡ オンライン教育に必要な基盤、ノウハウの不足 等

## 防災

### 【影響】

- ・コロナ感染拡大時における災害対応の可能性
- ・自治体等現場の負担増加



➡ マイナンバーカードによる罹災証明発行、  
AI活用等による被災者・現場負担軽減の必要性 等

出典：政府・デジタル改革関係閣僚会議資料「デジタル化の現状・課題」

庁内DXだけでなく、街のDX（スマートシティ化）の強化が求められている

## 東京都デジタルサービス局の概要（東京都のホームページより）

- 都は、デジタルの力を活用した行政を総合的に推進し、都政のQOSを飛躍的に向上させるため、新たにデジタルサービス局を設置。
- デジタルサービス局は、①「各局・区市町村のDX推進を技術面からサポート」、②「デジタルに関する全庁統括」、③「デジタル人材の結集と都庁職員の育成」の3つの機能を中心にデジタルガバメント・都庁の実現に寄与。
- また、スマート東京の実現に向け、電波の道で「つながる東京」、公共施設や都民サービスのデジタルシフト＝「街のDX」、行政のデジタルシフト＝「行政のDX」の3つの柱で施策を展開し、都民のQOLの向上を実現。

### 【組織と事務分掌】

局 部 課	主 な 分 掌 事 務
デジタルサービス局	
総務部	
総務課	局の庶務、組織、定数、人事、福利厚生、文書、広報広聴など
企画計理課	局の企画、予算、決算、会計、情報セキュリティなど
戦略部	
戦略課	情報通信施策に係る総合的な企画、国等との連絡調整、区市町村の情報通信施策の推進など
デジタル推進課	デジタル関連経費の把握及び分析、ICT人材の育成及び総合調整など
デジタル改革課	構造改革(情報通信技術を活用した行政の推進)、行政手続及び業務改革の企画・指導など
デジタルサービス推進部	
デジタルサービス推進課	各局のICTの利活用支援、オープンデータの推進、東京の成長に資する先端事業など
ネットワーク推進課	スマート東京実施戦略・TOKYO Data Highway の推進、島しょ地域の情報通信基盤など
デジタル基盤整備部	
情報システム企画課	データ通信ネットワークの整備計画、設備工事の設計など
情報システム運用課	共通基盤システム、データ通信ネットワークの運用・管理など

### 【人員】

- 局の職員定数 180名（令和3年度）  
※うち民間人材25名

### 【予算】

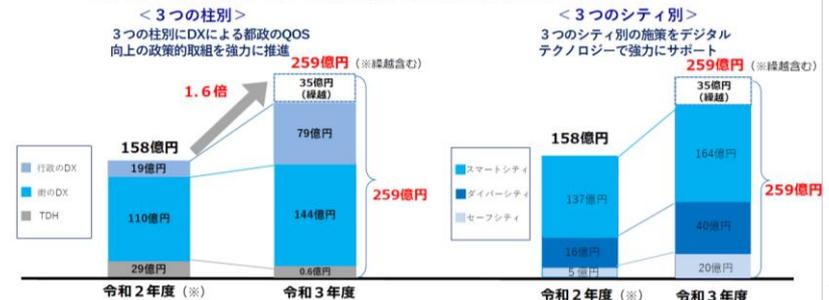
- 当初予算 259億円（令和3年度）

### ② 「スマート東京」 令和3年度の事業規模

「スマート東京」 実現加速のため、  
全庁的なムーブメントを更に醸成

#### ■ 令和3年度の特徴

- ✓ 令和2年度の成果を踏まえ、都庁全体で「スマート東京」の取組を強力に推進するため、DXにより都政のQOSを飛躍的に向上させる政策的な取組を新たに「スマート東京」に位置付け
- ✓ 令和2年度の事業規模158億円に対し、令和3年度の事業規模は**259億円**
- ✓ なお、2020大会延期に伴うWi-Fi仮設整備等の事業費35億円は令和3年度に繰越



- 政府はデジタル改革の実効性を担保するために、関連法案の整備とデジタル設置を決めた。

## デジタル改革関連法案の全体像

2021年5月12日 成立

- ✓ 流通する**データの多様化・大容量化**が進展し、**データの活用が不可欠**
- ✓ 悪用・乱用からの被害防止の重要性が増大

- ✓ 新型コロナウイルス対応において**デジタル化の遅れ**が顕在化
- ✓ 少子高齢化や自然災害などの**社会的な課題解決のためにデータ活用が緊要**

### デジタル社会形成基本法案（仮称）※IT基本法は廃止

- ✓ 「**デジタル社会**」の形成による我が国経済の**持続的かつ健全な発展と国民の幸福な生活の実現**等を目的とする
  - ✓ デジタル社会の形成に関し、**基本理念**及び施策の策定に係る**基本方針**、国、地方公共団体及び事業者の**責務**、**デジタル庁**の設置並びに**重点計画**の策定について規定
- 〔IT基本法との相違点〕
- ・ 高度情報通信ネットワーク社会 → **データ活用**により発展するデジタル社会
  - ・ ネットワークの充実+国民の**利便性**向上を図る**データ活用**（基本理念・基本方針）
  - ・ デジタル庁の設置（IT本部は廃止）
- ⇒デジタル社会を形成するための基本原則（10原則）の要素も取り込んだうえで、デジタル社会の形成の**基本的枠組み**を明らかにし、これに基づき施策を推進

### デジタル庁設置法案（仮称）

- ✓ **強力な総合調整機能（勸告権等）**を有する組織。基本方針策定などの企画立案、国等の情報システムの統括・監理、重要なシステムは自ら整備
  - ✓ 国の**情報システム**、**地方共通のデジタル基盤**、**マイナンバー**、**データ活用**等の業務を強力に推進
  - ✓ **内閣直属の組織（長は内閣総理大臣）**。**デジタル大臣（仮称）**のほか、特別職の**デジタル監（仮称）**等を置く
- ⇒**デジタル社会の形成に関する司令塔**として、**行政の縦割りを打破**し、**行政サービスを抜本的に向上**

### デジタル社会の形成を図るための関係法律の整備に関する法律案（仮称）

- ✓ 個人情報関係3法を**1本の法律に統合**するとともに、地方公共団体の制度についても**全国的な共通ルール**を設定、所管を**個人情報委に一元化**（個人情報保護法改正等）
- ✓ **押印・書面**手続の見直し（押印・書面交付等を求める手続を定める49法律を改正）
- ✓ **医師免許等の国家資格**に関する事務への**マイナンバー**の利用の範囲の拡大（マイナンバー法等改正）
- ✓ **郵便局**での電子証明書の発行・更新等の可能化（郵便局事務取扱法改正）
- ✓ 本人同意に基づく**署名検証者への基本4情報の提供**、**電子証明書のスマートフォンへの搭載**（公的個人認証法改正）
- ✓ **転入地への転出届に関する情報の事前通知**（住民基本台帳法改正）
- ✓ **マイナンバーカード**の発行・運営体制の抜本的強化（マイナンバー法、J-LIS法改正）

⇒官民や地域の枠を超えた**データ活用**の推進、**マイナンバー**の**情報連携**促進、**マイナンバーカード**の**利便性**の向上・普及促進及び**オンライン**手続の推進、**押印**等を求める**手続の見直し**等による国民の手続負担の軽減等

### 公的給付の支給等の迅速かつ確実な実施のための預貯金口座の登録等に関する法律案（仮称）

- ✓ **希望者**において、**マイナポータル**からの登録及び**金融機関窓口**からの口座登録ができるようにする
  - ✓ **緊急時の給付金や児童手当**などの公金給付に、登録した口座の利用を可能とする
- ⇒国民にとって**申請手続の簡素化・給付の迅速化**

### 預貯金者の意思に基づく個人番号の利用による預貯金口座の管理等に関する法律案（仮称）

- ✓ **本人の同意**を前提とし、一度に**複数の預貯金口座への付番**が行える仕組みや、**マイナポータル**からも登録できる仕組みを創設
  - ✓ **相続時や災害時**において、**預貯金口座の所在**を国民が確認できる仕組みを創設
- ⇒国民にとって**相続時や災害時の手続負担の軽減**等の実現

### 地方公共団体情報システムの標準化に関する法律案（仮称）

- ✓ 地方公共団体の**基幹系情報システム**について、**国が基準**を策定し、**当該基準に適合したシステムの利用**を求める法的枠組みを構築
- ⇒地方公共団体の**行政運営の効率化・住民の利便性向上**等

# 国のデジタル改革の最大の目玉は「デジタル庁」の創設 同庁への権限と予算の集約を行うこととしている。

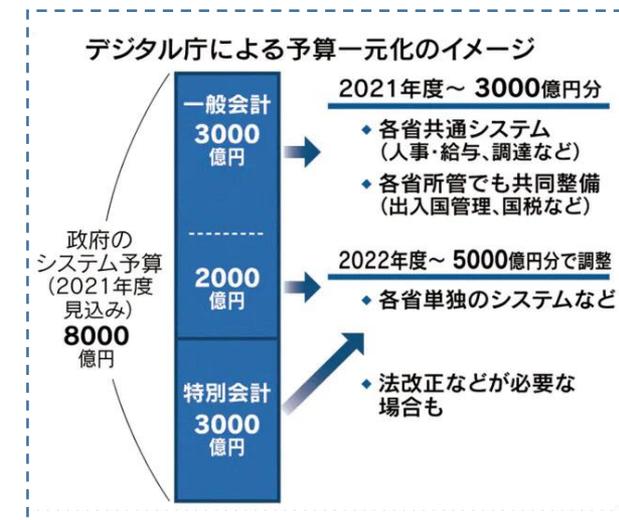
- デジタル社会の形成に関する司令塔として、行政の縦割りを打破し、行政サービスを抜本的に向上、と謳っている。
- 大阪府においてもデジタル庁と歩調を合わせ、『街のDX』や『行政DX』の推進を図るべき。

## デジタル庁 の主な権能

- ① 強力な総合調整機能（勧告権等）を有する組織
- ② 基本方針策定など企画立案、情報システムの統括・監理
- ③ 地方共通のデジタル基盤、マイナンバー、データ利活用等の業務を強力に推進
- ④ 内閣直属の組織で、デジタル大臣やデジタル監を置く

## デジタル改革の方向性【国 vs 大阪府】

	国	大阪府
デジタル改革推進組織  (民間人材)	首相をトップとする デジタル庁を新設  100人程度	スマートシティ戦略部を 機能再編  20人予定(現在11人)
目的1  行政システムの 標準化	全国の自治体の基幹系システムについては、国が策定した基準の適用を求める。	OSPFにて都市OSを標準化し、市町村や部局による行政デジタルサービスがそれに準拠することを求める。
目的2  デジタル化行政の 一本化	人材、予算、権限をデジタル庁に一元化する(勧告権をもつ)。	人材、予算の再配置をスマシ部と各部局間で今後調整。少なくとも <b>調達一元化</b> を早期実施する。



# スマートシティ戦略部の「課題認識」と「提案」

## 1. デジタル改革の必要性

- 新型コロナの対応において、**デジタル化の遅れが顕在化**（特例給付金等）
- デジタル庁創設を始めとする**国のデジタル改革**を、大阪も**歩調を合わせて推進**する必要
- アフターコロナにおける大阪の成長や、2025年万博の成功を見据え、**スマートシティの実現が必須**

## 2. 府庁におけるデジタル関連事業の現状と課題

【街のDX事業】 ICTを活用したデジタル関連事業は各部に存在するが、**全体を統括する総合戦略が無い**ため、**重複や非効率化が生じる**

【庁内DX事業】 情報システムについても、**全体最適を図る総合調整機能がなく**（現在はIT査定のみ）、大規模改修を控えるなか、ベンダーロック問題も散見される

## 3. 府庁のデジタル改革に向けて（スマシ部の提案）

- デジタル改革の目的は、①住民サービスの高度化と、②業務効率化の推進。これを実現するための仕組みを構築。
  - ① デジタル改革に向けたスマートシティ戦略部から各部への支援（民間ノウハウの最大活用）
  - ② 既存事業におけるデジタル改革の可能性調査 ⇒ 調査結果に基づく提案
  - ③ デジタル技術の効果的な導入を実現するための助言や、スマシ部と各部局の役割見直しなど

知事をトップとする『大阪府スマートシティ推進本部会議』において方針確認

# 新型コロナ対策におけるデジタル支援

- 大阪版デジタル庁（スマートシティ戦略部の機能強化）の機能の柱の一つが、「各部局に対する技術的支援」
- 現下の喫緊の課題である「新型コロナ対策」に対して、スマートシティ戦略部としても、従前以上に積極的な支援強化を図っていく。  
（例） 「ワクチン接種オンライン予診システム」や「接種済証明スマホパスポート」 等

## <支援強化事例（ケース）>

- ① 部局からの支援依頼に対する迅速な対応
- ② 先端技術や先行事例などを参考にしたスマシ部からの助言・提案

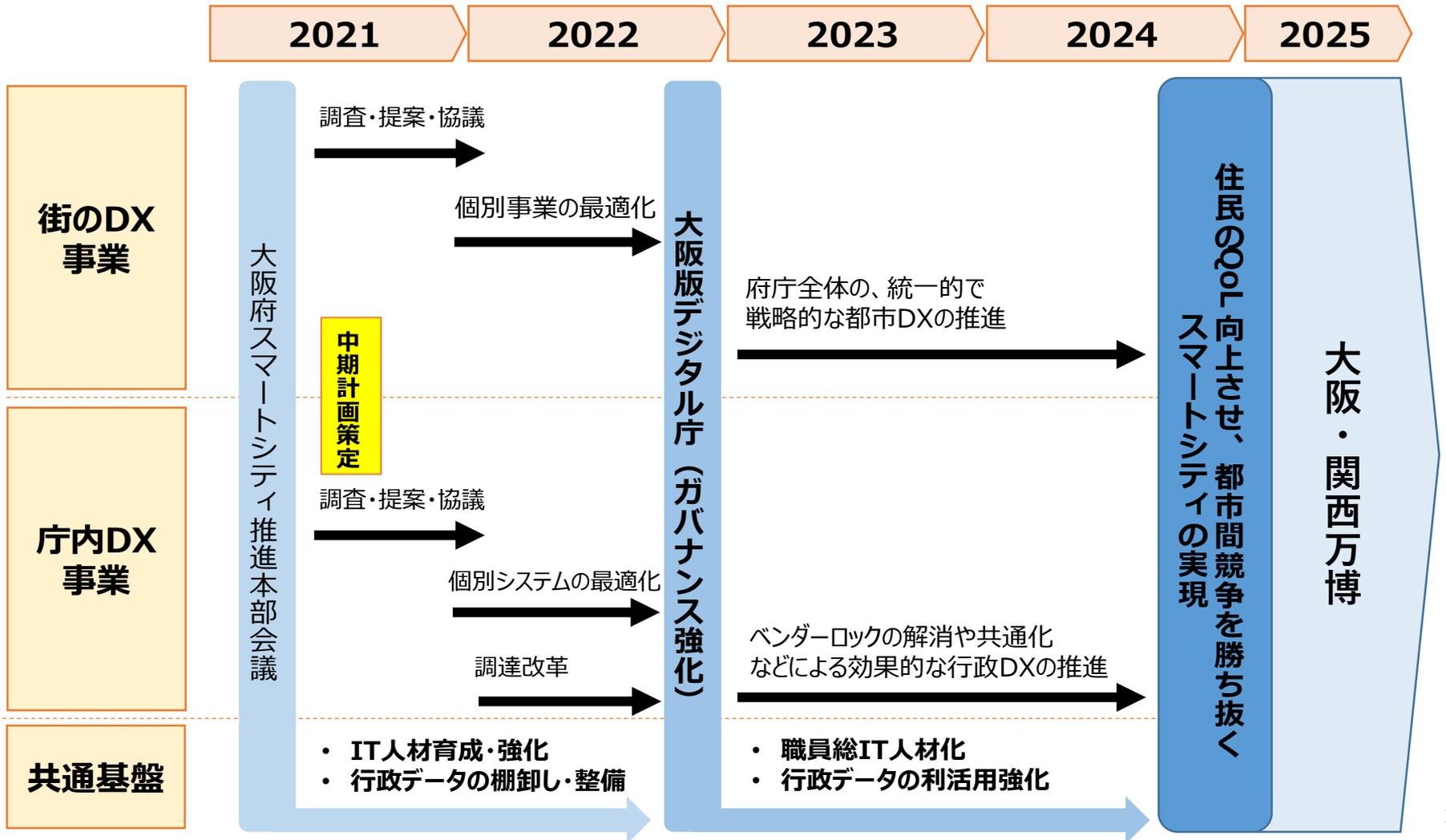
## <新型コロナSWATチームによる支援実績>

部局	主な支援内容	支援件数
健康医療部	◆ 新型コロナウイルス感染症対策サイト ◆ 高齢者施設等従事者定期PCR検査	約30件
商工労働部	◆ 休業要請支援金・休業要請外支援金	約20件
福祉部	◆ 高齢者施設等「スマホ検査センター」	約10件
その他	◆ オンライン会議システム ◆ ICT環境の整備支援	約80件
合計		約140件

# デジタル改革のロードマップ

…目指すべきは大阪版デジタル庁。その第一段階として推進本部会議を活用。

- 推進本部会議におけるデジタル改革を推進しながら、ガバナンスを持った大阪版デジタル庁を構築し、2025年大阪・関西万博までに、住民が実感できるデジタル改革実現を目指す



(参考資料)

# 「政府」と「東京都」によるデジタル改革組織の創設

	政府デジタル庁	東京都デジタルサービス局
設置日	2021年9月1日	2021年4月1日
趣旨・目的	<ul style="list-style-type: none"> <li>デジタル社会の形成に関する施策を迅速かつ重点的に推進するため、デジタル社会の形成に関する内閣の事務を内閣官房と共に助けるとともに、デジタル社会の形成に関する行政事務の迅速かつ重点的な遂行を図ることを任務とするデジタル庁を設置する。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>デジタルの力を活用した行政を総合的に推進し、都政のQOSを飛躍的に向上させるため、新たにデジタルサービス局を設置。デジタルガバメント・都庁の実現に寄与。</li> <li>スマート東京の実現に向、次の3つの柱で施策を展開し、都民のQOLの向上を実現             <ol style="list-style-type: none"> <li>1) 電波の道で「つながる東京」</li> <li>2) 公共施設や都民サービスのデジタルシフト＝「街のDX」、</li> <li>3) 行政のデジタルシフト＝「行政のDX」</li> </ol> </li> </ul>
業務・機能	<ol style="list-style-type: none"> <li>① デジタル社会全般の企画立案・総合調整</li> <li>② マイナンバー制度全般の企画立案・推進</li> <li>③ 省庁システムの一元化</li> <li>④ マイナンバーカードの普及</li> </ol>	<ol style="list-style-type: none"> <li>① 各局区市町村のDX推進を技術面からサポート</li> <li>② デジタルに関する全庁統括</li> <li>③ デジタル人材の結集と都庁職員の育成</li> </ol>
権限・関与	<ol style="list-style-type: none"> <li>① 予算の一括計上</li> <li>② 総合調整権</li> <li>③ 是正勧告権限</li> </ol>	<ol style="list-style-type: none"> <li>① デジタル関連経費を一体的に把握・分析</li> <li>② 各局DX事業を検討段階からサポート</li> </ol>
組織体制	内閣総理大臣を組織の長として、大臣、副大臣、政務官、デジタル監、審議官を置く。	戦略政策情報推進本部を局に格上げ ※大阪府でいうところの「部」に格上げ
職員数	500名（約100人の民間人材を登用）	180名（官民交流を積極的に推進）
R3年度予算	368億円	205億円

# 政府デジタル庁の改革案

## <予算の一元化>

- デジタル関連予算は一括管理し、政府システムの調達・整備費用を一元化する。各府省で計上している予算の一部をデジタル庁に随時集約する。

## <人員体制の強化>

- 定員500人超。うち民間から100人を起用（中央省庁が民間人を大量に起用する異例の体制）。
- 民間からシステム構築を担うエンジニアや計画を管理するプロジェクトマネジャーなどを入れる。
- 非常勤職員とすれば国家公務員の一般職よりも年収基準を高く設定できる。遠隔地からの勤務など柔軟な働き方を認めるよう調整。

## <権限の付与>

- 組織のあり方は一定年数がたてば見直す規定を設ける。恒久組織としつつも、状況に応じて所管や権限を柔軟に変えられる余地を持たせる。

## <主なプロジェクト>

- デジタル庁が担う自治体システムの統一は5年以内、マイナンバーカードの国民全員への配布は2022年度末が目標。
- 行政のデジタル化を成長戦略の柱に位置付ける。行政手続きのオンライン化や自治体システムの標準化で国民サービスの利便性向上につなげる。

# 政府デジタル庁の権能 その②

## 菅首相“デジタル庁に必要な権限付与” 2020/11/02 BS1【BSニュース】

- 菅総理大臣は政府が創設を目指すデジタル庁について、行政の縦割りを打破し規制改革を進める突破口と位置づけたうえで、社会全体のデジタル化を進めるため**必要な権限を付与**していく考えを示した。

## 「デジタル庁 予算や権限持つ司令塔に」有識者提言 2020年11月13日【NHKニュース】

- 「デジタル庁」の新設をめぐり、政府の経済財政諮問会議の民間議員は、関係する予算を一元化して行政の縦割りを排除するとともに、デジタル化を前提とした制度の構築に向け、**是正勧告などの権限を持たせるべきだ**とする提言をまとめ

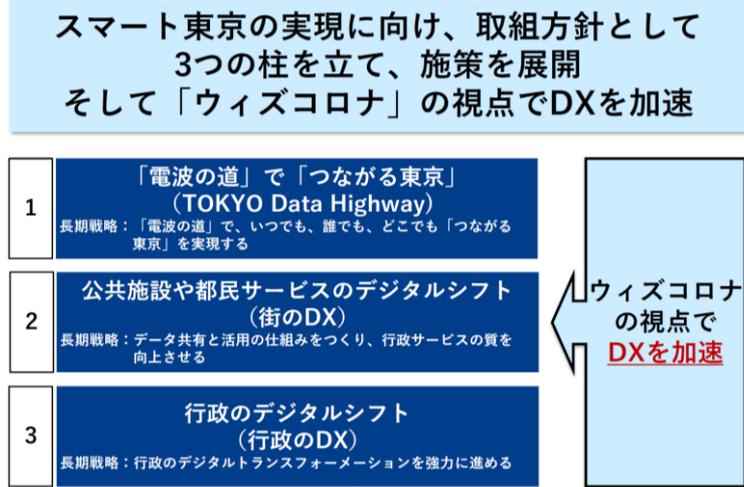
## デジタル庁に対する予算と権限の一元化 2020年9月22日【朝日新聞】

- 政府はIT（情報技術）関連のうちシステム分野の予算を来年新設のデジタル庁に2段階で一元化する方針だ。2021年度予算で全体の4割にあたる3千億円分を回し、22年度に残る5千億円分の移管を目指す。省庁別に進めてきたシステム開発・整備を予算要求前から一括管理する。



# 東京都のデジタル改革「スマート東京実施戦略」より

## ③ 取組方針～3つの柱にウィズコロナの視点でスマート東京を目指す



### 取組方針の柱 2 公共施設や都民サービスのデジタルシフト（街のDX）

**データ共有と活用の仕組みをつくり、サービスの質を  
飛躍的に向上させる**

#### ■ コンセプト

- 行政が有する様々なインフラや政策に、デジタルテクノロジーを活用した最先端技術を取り入れることにより、サービスの質そのものを高めるとともに、リアルとデジタルの両方でのサービス提供を実現し、都民のQuality of Life（生活の質）を向上

情報提供	× デジタル	▶ デジタルコミュニケーション (HP,アプリ,SNS等)
教育	× デジタル	▶ オンライン教育
医療	× デジタル	▶ オンライン診療
働き方	× デジタル	▶ テレワーク
交通	× デジタル	▶ スマートモビリティ (MaaSなど)
防災	× デジタル	▶ デジタル防災
インフラ	× デジタル	▶ スマートメンテナンス

### 取組方針の柱 3 行政のデジタルシフト（行政のDX）

**行政のデジタルトランスフォーメーションを強力に進める**

#### ■ コンセプト

- 都政の構造改革の推進等により都庁自身をデジタルガバメントへと変貌させるとともに、区市町村の自立的なDXを支援し、行政のQOSを高めるとともに、CS（都民の満足）とES（職員の働きがい）の相乗的な向上を図ることで、都民の幸せを実現

#### ● 行政手続をデジタル化し、より早く、より便利に

- 行政手続のデジタルシフトを加速  
(都が行う許認可等の行政手続総件数の98%に相当する169の手続きをデジタル化)
- 5つのレスを推進  
(キャッシュレス・はんこレス・ペーパーレス・FAXレス・タッチレス(非接触、非対面))

#### ● 働く環境を最先端に

- バーチャル都庁構想の第1歩として未来型のオフィス実現プロジェクトを推進し、グローバルスタンダードの働く情報環境を装備
- いつでもどこでも働けるワークスタイルを取り入れる

#### ● ダイバーシティに富んだ人材を

- 多様な手法を活用し、都市間競争に負けないデジタル人材の質と量の戦力を整備
- スタートアップやシビックテックなど多様なプレイヤーと連携・協働し、イノベーションを次々創出

#### ● 開発スタイルをグローバルスタンダードに

- デザイン思考、アジャイルの開発スタイルを適用
- マーケティング手法を採用（都民のCSを数字で洞察し結果も数字で把握）